

アンケート「コロナ後の共生社会を支える教育を考える」
まとめと提言

2022 年 4 月 16 日
一般社団法人 大学女性協会 会長 加納孝代
企画委員会 委員長 城倉純子

(一社)大学女性協会では標記アンケート調査を実施、その結果をもとに提言を行います。

【提言】

- ・教師のデジタル利用に伴うサポート体制づくりの強化を
- ・地域格差や経済格差に十分に配慮した対応策を
- ・デジタル化と対面型授業の両輪で推し進める体制づくりを

提言の基礎資料として調査のまとめを紹介いたします。これはすでに 2021 年 11 月に開催した当協会主催の「全国セミナー」において報告したのですが、ここに再掲します。

1. 調査の趣旨と経緯

2020 年度、大学女性協会では「教育・ジェンダー・共生～コロナ禍を契機にみえてきた教育の本質～」というテーマを掲げて、シンポジウムを開催しました。このシンポジウムに先立ち、私たちはアンケート調査を実施しました。1 回目のこのアンケートは今まで経験したことのないパンデミックの発生当初に市民が抱いた感想を記録する、という意味もこめ、コロナ禍の現状の中でもとくにメインテーマの「教育」の分野に焦点を当てたものでした。調査結果は 2020 年度のシンポジウムの際に、講師やパネリストの方々へ事前資料としても提供しましたが、次年度に向けてのプレ調査として実施いたしました。

2021 年度にもアンケート調査を実施しました。前年のアンケート結果からはコロナ禍に翻弄される教育環境に対する不安や懸念もうかがわれましたが、同時にコロナ後に実現すべき共生社会への期待や、そうした共生社会を支える人間の育成への関心を読み取ることができました。そこで 2 回目のアンケートでは、何が共生社会の実現につながるか、また共生社会を支える人間はどのようにして育成されるか、を問いました。調査結果からは、危機を好機として捉えようとする積極的な姿勢と、より良い未来を構築するための数々の知恵が浮かび上がりました。

従来の教育で育成された人間が今後自らをどうリセットしていくか、あるいは AI の急速な進化が人間にどのような影響を及ぼすか、などの課題もあります。しかし 2020 年度のシンポジウムの時に基調講演者の中村桂子先生が、「生きものの性・人間性・こころ」について語られた内容はきわめて示唆的でした。同様に 2 回行ったアンケート調査も私たちに、これからも教育に関心を持ち続けてゆくべきこと、日常生活の中で「優しさ」、「思いやり」、「想像力」を育てゆく方策を探り続けることの大切さを教えてくれました。

2. 回答者状況

- ① 回答者総数: 150 人(会員 115 人、一般 35 人)
- ② 年代: 40 代未満 6%、40 代 10%、50 代 16%、60 代 23%、70 代 32%、80 歳以上 13%
- ③ 主な職業(複数回答可): 教育関係者 69%、会社員 13%、公務員 10%、自営業 10% など
- ④ 回答形式: グーグルフォーム回答数 82%、郵送回答数 18%

3. 集計結果の主な内容

(1) ギガスクール構想について:

回答数の多い項目は「教材開発を急ぎ、リモート授業がうまくいく環境を早急に整えるべき」、「ICT 格差・経済格差の下では、全国一律に行うのは困難」、「教師の情報リテラシー習得へのサポートの充実」、

「児童生徒への個別対応人材の確保」等でした。またギガスクール構想に対する意見は、「実施する主体が教育の目的について十分な理解とコンセンサスを持っていることが前提である」とした上で、① 経済・学力の格差を危惧する、② 教師のデジタル能力向上のためのサポートを望み、教材作成によるオーバーワークを懸念する、③ 対面授業については今まで以上に充実を図るべき、との3点に集約されました。

(2) 従来の対面型授業への取り組みについて：

一番多かったのは「コロナ状況如何にかかわらず従来の対面型授業の整備を優先すべき」という意見でした(26%)。次に「コロナ状況下だからこそ教育のデジタル化を進めるべき」、「コロナ如何にかかわらずICT 先進国の状況に近づくようデジタル化を進める」などの意見が続きました。「コロナ禍を乗り越えるための学校環境の整備で必要と考えられるものは」との問いに対しては、「少人数学級制などの導入」が複数見られました。

(3) デジタル教育化が推進された場合、学校で積極的に取り入れたい学習内容について：

「情報リテラシー」が一番多く、続いて「発表(プレゼンテーション)」、「倫理・道徳・人権・哲学・ジェンダー」の順に挙がりました。理由としては、「デジタル化が進んだ場合、多くの情報を適切に扱う能力が必要」、「グローバル化している社会に適応するために討論と発表をなるべく低学年から取り入れる」、「発信する力をつける学習が必要」、「現実的なことに右往左往せず物事の本質を考え、落ち着いて生きる姿勢が大切だから」などが挙げられました。

(4) 教育の機会均等へ取り組みについて：

「〈教育の機会均等〉の意味するところは、〈画一的教育〉を離れて〈オーダーメイドの教育〉を実現することであるから、教育のデジタル化はそのためのツールにはなり得る」との意見が一番多かった一方で、「〈教育の機会均等〉の実現には、家庭格差や地域格差是正が重要であり、教育のデジタル化とは別に検討すべき」との意見も出されました。

(5) デジタル教材について：

「デジタル教材は不可欠、教科書だけでなく、副教材やレベル別のデジタル教材などの開発を急ぐべき」に賛成する意見が一番多く、次に「デジタル教材は能動的学習法(アクティブラーニング)に適しているので、早急に取り入れるべき」との意見が続きました。

(6) コロナ後の共生社会を支えるデジタル教育について：

「大いに必要」なこととして、「教師へのサポート体制」が一番多く、次に「情報リテラシー教育」、「教育に関する経済的格差の解消」と続きました。

(7) コロナ後の教育の方向性について(自由記述 75 件)：

「コロナ禍下での教育の現状にデジタル化は必要であるからデジタル利用に伴う教育環境の整備を当面の課題にするべき」との意見が一番多く、25 件に上りました。この中には、特に教師へのサポート体制の充実を望む 5 件が含まれています。次に「整備を進めるうえで地域格差や経済格差への懸念」を表明する意見が続きました(17 件)。一方で、「豊かな人間性を育むためには、デジタル化と対面型の両方が必要であり、対面型を基本としつつデジタル化を進める配慮が必要」という意見が多数みられました(14 件)。さらに、「幼少期に創造的な遊びに親しむことや、しっかりと身体と心を育むことなどに地域全体で取り組む協力体制づくりが必要」、「リベラルアーツの充実を」など、人間性を育む教育を忘れてはならないとの記述が続きました。

4. まとめ

地域格差・経済格差や、教師のオーバーワークにつながる現状への懸念、また教師のデジタル・リテラシー向上などのサポート体制の充実を望む声が多くありました。現状対策として教育のデジタル化を認める一方で、教育の本質である豊かな人間性を育む方向性を見失ってはならないという記述がありました。従来からの対面型の学習を基本とし、今後も対面型授業を充実していくべきとの考えも多くありました。このようにコロナ下での体験を通し、現状打開の方策への多様な記述がありましたが、その中から、デジタルと対面の両面からのアプローチの重要性が浮かび上がってきました。

5. 提言

以上、調査結果のまとめから、私たちは次のとおり提言いたします。

- 教師のデジタル利用に伴うサポート体制づくりの強化を
 - 地域格差や経済格差に十分に配慮した対応策を
 - デジタル化と対面型授業の両輪で推し進める体制づくりを
-

資料に関して:

* 全国セミナーでのアンケート結果集計報告(パワーポイント資料)は、以下の URL からダウンロードしていただけます。

https://www.jauw.org/activity_category/seminar/

* アンケート結果について詳細を知りたい方は、(一社)大学女性協会までお問い合わせください。

<問い合わせ先>

(一般社団法人)大学女性協会 メールアドレス jauw@jauw.org

(終)